

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月11日

上場会社名 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
 コード番号 2466 上場取引所 東証 市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pacificgolf.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 廣瀬 光雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 與那覇 達篤 TEL (03) 5776-8901
 決算取締役会開催日 平成18年8月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	31,152	15.5	5,648	43.8	3,779	286.5
17年6月中間期	26,974	-	3,929	-	977	-
17年12月期	61,108		9,836		3,992	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	3,379	-	2,888	05	2,849	79
17年6月中間期	157	-	168	04	-	-
17年12月期	3,861		3,829	74	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 - 百万円 17年6月中間期 - 百万円 17年12月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年6月中間期 1,170,016株 17年6月中間期 938,177株 17年12月期 998,986株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤中間連結財務諸表は前中間期から作成しているため、17年6月中間期の増減率については、記載しておりません。
 ⑥17年度においては、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	211,190	35,689	16.9	30,495	65
17年6月中間期	191,891	9,839	5.1	9,742	56
17年12月期	216,548	33,714	15.6	28,785	45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年6月中間期 1,170,310株 17年6月中間期 1,010,000株 17年12月期 1,170,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	7,275	△4,094	△1,894	15,471
17年6月中間期	2,441	4,994	△3,758	8,940
17年12月期	6,510	△1,040	3,450	14,183

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 2社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	66,700	9,900	9,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,775円72銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

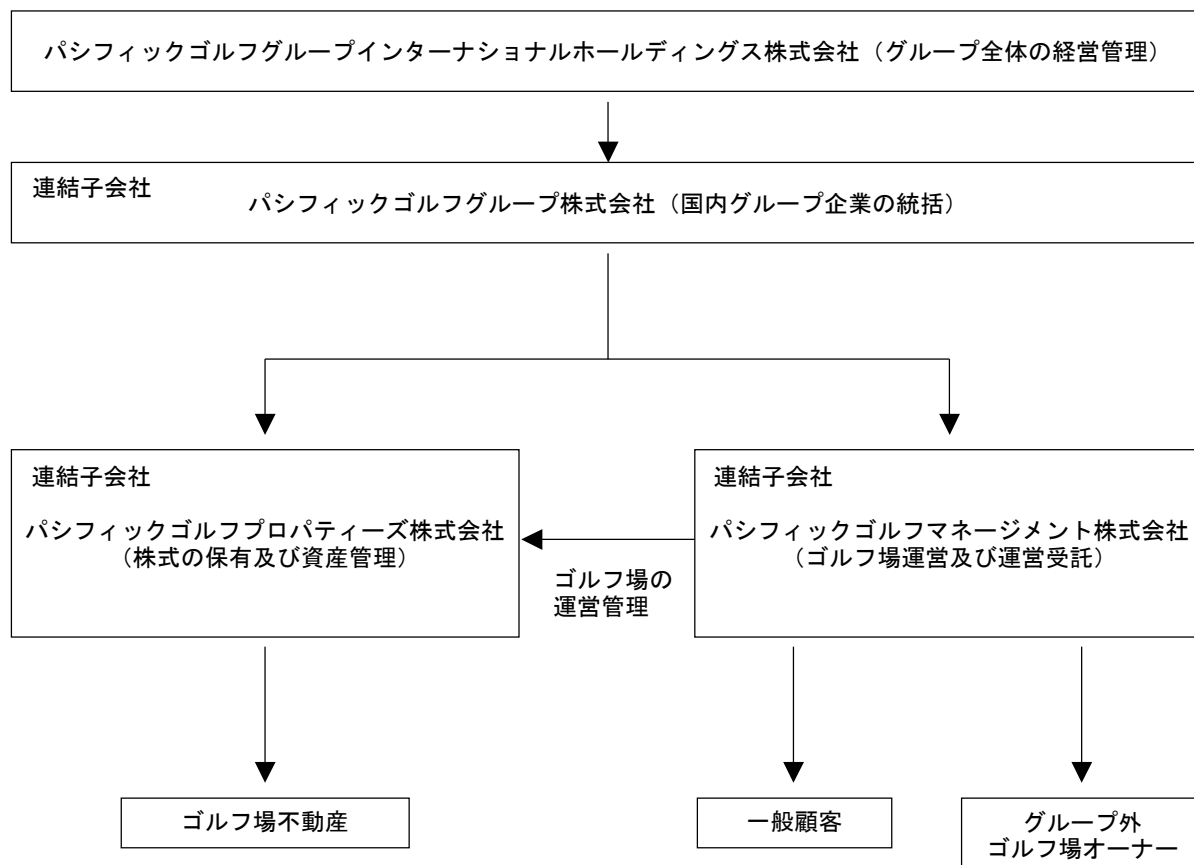
なお、上記の予想に関する事項については添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

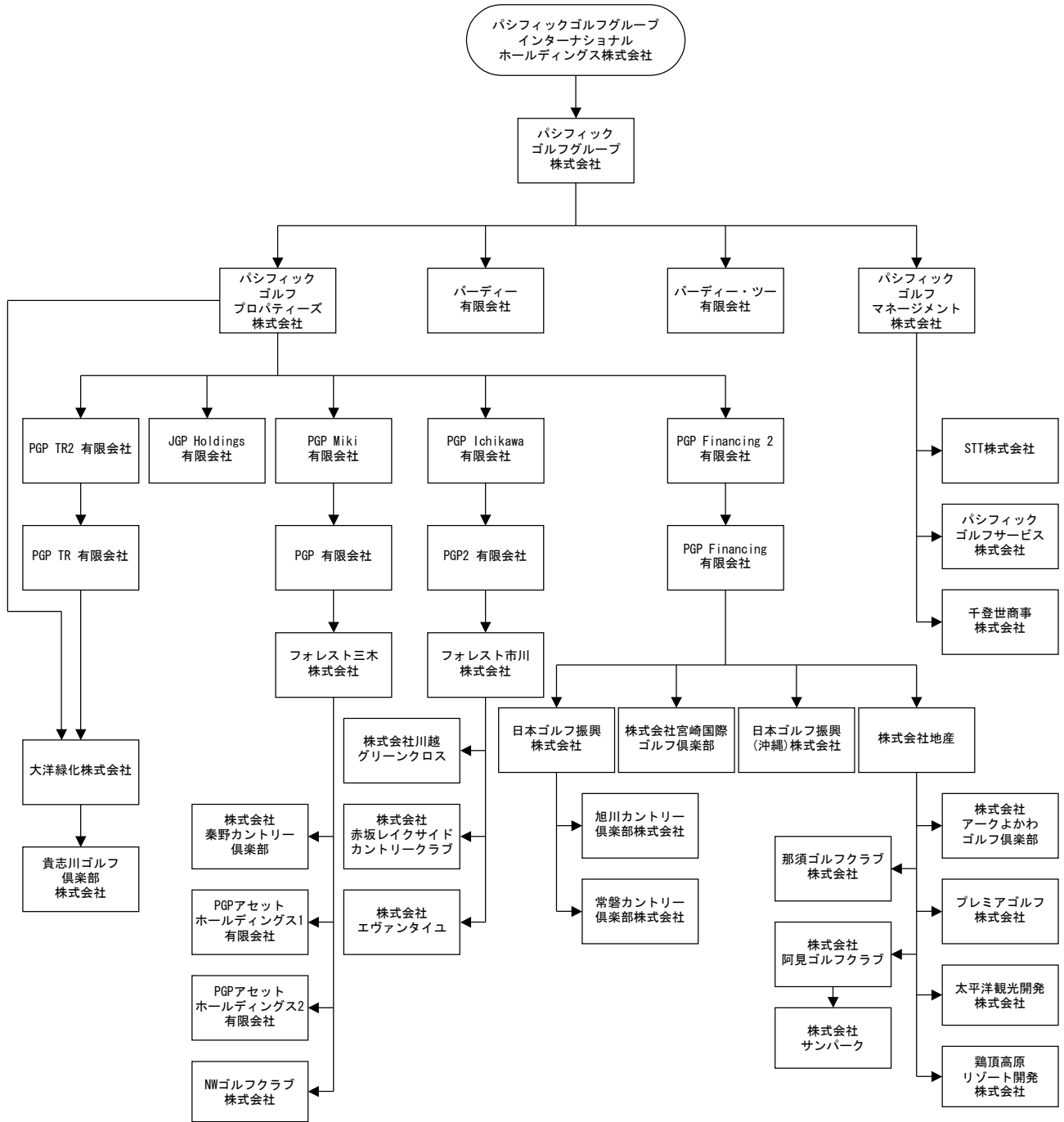
当企業グループは、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社（以下、当社）及び子会社41社により構成され、子会社を経営機能別に設立することで連結経営における内部統制、合理的経営が確保できるよう経営体制を構築しています。具体的には、当社がグループ全体の経営管理を行い、パシフィックゴルフグループ株式会社が国内グループ企業の統括を、パシフィックゴルフマネジメント株式会社が各子会社の経営数値管理並びにゴルフ場の運営指導、ゴルフ場の運営受託等を行っています。また、グループ内子会社の、ゴルフ場保有会社の株式保有や資産管理、取得価格の算定等については、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が行っています。また、当企業グループでは、ゴルフ場保有・運営事業のほか、霊園とホテルの保有及び運営、高速道路サービスエリアの運営を行っております。

これを事業系統図で示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



<当企業グループ関係図>



当企業グループにおける各社の役割及び運営するゴルフコースは以下のとおりであります。

＜当企業グループにおける各社の役割＞（平成18年6月30日現在）

役割	会社名
グループ全体の経営管理	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
国内グループ内各企業の統括	パシフィックゴルフグループ株式会社
グループ内各子会社の株式の保有及び資産管理	パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社
グループ内ゴルフ場の運営	パシフィックゴルフマネージメント株式会社
ゴルフ場保有会社	株式会社地産、株式会社アークよかわゴルフ倶楽部、プレミアゴルフ株式会社、太平洋観光開発株式会社、鶏頂高原リゾート開発株式会社、那須ゴルフクラブ株式会社、株式会社阿見ゴルフクラブ、株式会社サンパーク、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興株式会社、旭川カントリー倶楽部株式会社、常磐カントリー倶楽部株式会社、フォレスト市川株式会社、株式会社川越グリーンクロス、株式会社赤坂レイクサイドカントリークラブ、株式会社エヴァンティユ、フォレスト三木株式会社、株式会社秦野カントリー倶楽部、PGPアセットホールディングス1 有限会社、PGPアセットホールディングス2 有限会社、NWゴルフクラブ株式会社、大洋緑化株式会社、貴志川ゴルフ倶楽部株式会社
倒産隔離のための中間持株会社	PGP TR2 有限会社、PGP TR 有限会社、JGP Holdings 有限会社、PGP Miki 有限会社、PGP 有限会社、PGP Ichikawa 有限会社、PGP2 有限会社、PGP Financing2 有限会社、PGP Financing 有限会社

＜当企業グループが運営するゴルフコース＞（平成18年6月30日現在）

会社名	コース名	所在地	ホール数
株式会社地産（※）	チサンカントリークラブ 銭函	北海道小樽市	18
	松島チサンカントリークラブ(仙台)	宮城県宮城郡	36
	松島チサンカントリークラブ(大郷)	宮城県黒川郡	18
	岡部チサンカントリークラブ	埼玉県深谷市	36
	クリアービューゴルフクラブ	千葉県野田市	18
	富士チサンカントリークラブ	静岡県富士郡	27
	名阪チサンカントリークラブ	三重県伊賀市	45
	チサンカントリークラブ北条	愛媛県松山市	18
	チサンカントリークラブ遠賀	福岡県遠賀郡	27
	チサンカントリークラブ森山	長崎県諫早市	27
	チサンカントリークラブ御船	熊本県上益城郡	18
	チサンカントリークラブ人吉	熊本県球磨郡	18
	千代田カントリークラブ	茨城県かすみがうら市	27
	千成ゴルフクラブ	栃木県太田原市	18
	グランドスラムカントリークラブ	茨城県常陸太田市	27
	パーシモンカントリークラブ	福島県伊達市	27
	プレステージカントリークラブ	栃木県栃木市	36
	ピートダイゴルフクラブ ロイヤルコース	栃木県日光市	18
	ピートダイゴルフクラブ VIPコース	栃木県日光市	18
	ザ・ゴルフクラブ 竜ヶ崎	茨城県龍ヶ崎市	18
富岡カントリークラブ	群馬県富岡市	18	
ヤシロカントリークラブ	兵庫県加東郡	18	
ザ・インペリアルカントリークラブ	茨城県稲敷市	27	

会社名	コース名	所在地	ホール数
株式会社アークよかわゴルフ倶楽部	アークよかわゴルフ倶楽部	兵庫県三木市	18
プレミアゴルフ株式会社	桂ゴルフ倶楽部	北海道苫小牧市	18
	美浦ゴルフ倶楽部	茨城県稲敷郡	18
	たけべの森ゴルフ倶楽部	岡山県御津郡	18
	若木ゴルフ倶楽部	佐賀県武雄市	18
太平洋観光開発株式会社	扶桑カントリー倶楽部	茨城県笠間市	27
	カントリークラブ・ザ・レイクス	茨城県笠間市	27
	セゴビアゴルフクラブ イン チョダ	茨城県かすみがうら市	18
鶏頂高原リゾート開発株式会社	きぬがわ高原カントリークラブ	栃木県日光市	18
那須ゴルフクラブ株式会社	那須チサンカントリークラブ	栃木県那須郡	18
株式会社阿見ゴルフクラブ	阿見ゴルフクラブ	茨城県稲敷郡	18
	富貴ゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡	18
	大宝塚ゴルフクラブ	兵庫県宝塚市	36
	木津川カントリー倶楽部	奈良県奈良市	27
	ライオンズカントリー倶楽部	兵庫県三木市	27
	枚方国際ゴルフ倶楽部	大阪府枚方市	18
	かさぎゴルフ倶楽部	京都府相楽郡	18
大日向カントリー倶楽部	栃木県さくら市	27	
株式会社サンパーク	サンパーク札幌ゴルフコース	北海道北広島市	27
日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社	沖縄国際ゴルフ倶楽部	沖縄県国頭郡	27
株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部	宮崎国際ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎郡	27
日本ゴルフ振興株式会社（※）	グレート札幌カントリー倶楽部	北海道千歳市	18
	グレート仙台カントリー倶楽部	宮城県仙台市	18
	霞ヶ浦カントリー倶楽部	茨城県行方郡	18
	東名厚木カントリー倶楽部	神奈川県愛甲郡	27
	中央都留カントリー倶楽部	山梨県都留市	18
	新城カントリー倶楽部	愛知県新城市	27
	金沢国際ゴルフ倶楽部	石川県金沢市	18
	神有カントリー倶楽部	兵庫県神戸市	18
	法隆寺カントリー倶楽部	奈良県生駒郡	18
	関西空港ゴルフ倶楽部	大阪府和泉市	18
	岸和田カントリー倶楽部	大阪府岸和田市	27
	グレート岡山ゴルフ倶楽部	岡山県御津郡	18
	岡山国際ゴルフ倶楽部	岡山県総社市	18
	笠岡カントリー倶楽部	岡山県笠岡市	18
	尾道ゴルフ倶楽部	広島県三原市	18
	広島国際ゴルフ倶楽部	広島県東広島市	18
	柳井カントリー倶楽部	山口県柳井市	27
	琴平カントリー倶楽部	香川県三豊市	27
	レオマ高原ゴルフ倶楽部 山城コース	徳島県三好郡	18
	松山国際ゴルフ倶楽部	愛媛県東温市	18
	宇和島カントリー倶楽部	愛媛県宇和島市	18
	大博多カントリー倶楽部	福岡県筑紫郡	27
北九州カントリー倶楽部	福岡県飯塚市	27	
大分富士見カントリー倶楽部	大分県大分市	18	
旭川カントリー倶楽部株式会社	グレート旭川カントリー倶楽部	北海道上川郡	18
常磐カントリー倶楽部株式会社	常磐カントリー倶楽部	福島県いわき市	18
フォレスト市川株式会社	フォレスト市川ゴルフ倶楽部	兵庫県神崎郡	18
株式会社川越グリーンクロス	川越グリーンクロス	埼玉県川越市	27

会社名	コース名	所在地	ホール数
株式会社赤坂レイクサイドカントリークラブ	赤坂レイクサイドカントリークラブ	岡山県赤磐市	18
株式会社エヴァンタイユ	エヴァンタイユ ゴルフクラブ	栃木県栃木市	18
フォレスト三木株式会社	フォレスト三木ゴルフ倶楽部	兵庫県三木市	18
株式会社秦野カントリー倶楽部	秦野カントリークラブ	神奈川県秦野市	18
PGPアセットホールディングス1有 限会社	笠間カントリークラブ	茨城県笠間市	18
	飯能くすの樹カントリー倶楽部	埼玉県飯能市	18
PGPアセットホールディングス2有 限会社	新千歳カントリークラブ	北海道千歳市	36
NWゴルフクラブ株式会社	仙台ヒルズゴルフクラブ	宮城県仙台市	27
大洋緑化株式会社	玉造ゴルフ倶楽部 若海コース	茨城県行方市	18
	玉造ゴルフ倶楽部 捻木コース	茨城県行方市	18
	京カントリークラブ	千葉県山武郡	18
	越谷ゴルフ倶楽部	埼玉県吉川市	36
	皐月ゴルフ倶楽部 鹿沼コース	栃木県鹿沼市	27
	皐月ゴルフ倶楽部 佐野コース	栃木県佐野市	18
	丸の内倶楽部	千葉県長生郡	18
	皐月ゴルフ倶楽部 天拝コース	福岡県筑紫野市	18
	皐月ゴルフ倶楽部 竜王コース	福岡県飯塚市	18
	三日月カントリークラブ	兵庫県佐用郡	18
	ワールドカントリー倶楽部	熊本県宇城市	18
貴志川ゴルフ倶楽部株式会社	貴志川ゴルフ倶楽部	和歌山県紀の川市	18

(※) 株式会社地産と日本ゴルフ振興株式会社は、株式会社地産を存続会社とし、平成18年7月1日に合併しております。
<当企業グループが運営を受託するゴルフコース> (平成18年6月30日現在)

委託会社名	コース名	所在地	ホール数
株式会社エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部	群馬県甘楽郡	18
MTゴルフマネージメント株式会社	オークビレッジゴルフクラブ	千葉県市原市	18
株式会社山武グリーンカントリー倶 楽部	山武グリーンカントリー倶楽部	千葉県山武郡	18
長太郎ゴルフ株式会社	長太郎カントリークラブ	千葉県香取郡	18
株式会社大山アークカントリークラ ブ	大山アークカントリークラブ	鳥取県西伯郡	18
金井興業株式会社	新玉村ゴルフ場	群馬県佐波郡	18

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、設立以来「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は以下のとおりです。

a. 顧客満足の向上

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

b. 従業員満足の向上

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

c. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。

徹底した労務管理及び経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上において最重要政策であると認識しており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見直しなどを総合的に勘案し、安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当企業グループは、投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引き下げについては現時点では次期尚早と考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

a. 既存コースの成長

既存コースの更なる収益拡大を図るためには、来場者数の増大と新たな販売戦略の展開が必要不可欠です。このため、オフピーク時間や平日利用の促進、会員及び同伴ゲストとの更なるコミュニケーションの促進、再来場者の増加に取り組めます。特に、シニア層、女性層もターゲットにしたロイヤリティ・プログラムを実施し、プレー料金による収入の増加を目指していきます。また、さらなる来場機会の創出を行うべく、会員向サービス「P-CAPプログラム」を実施しております。プレー料金以外では、レストランやプロショップをはじめ、ゴルフ場の付随費用で客単価の増加を図るとともに、仕入れルートの改善、マーチャンダイジングの強化を含む収益構造の抜本的な見直しに取り組んでいきます。会員権販売では2003年度から2005年度の実績を背景に現状の会員数等のバランスを考慮の上、新規募集を行うほか、年会費の適正水準への見直しを行うことで、収益基盤の強化にも取り組めます。

b. 新規取得の推進

当企業グループは、事業の拡大を図るため、毎年8～10のゴルフ場を新規取得する予定です。また、海外での事業拡張の可能性も視野に、まずは国内を中心とした事業拡充を図ってまいります。

c. 運営受託の推進

ゴルフコース運営の経験と実績に基づいた独自の運営ノウハウを最大限に活用し、大企業所有のゴルフ場や個人所有のゴルフ場、REIT業界、会員保有の中間法人を対象に運営受託ビジネスの拡大を図ってまいります。

d. 目標とする経営指標

当企業グループは平成18年6月30日現在、国内98ゴルフ場を保有・運営しております。今後とも、ゴルフ場ネットワークを全国的に展開し、運営・管理するゴルフ場を4年後の2010年までに、200ゴルフ場まで拡大する予定です。また、平成18年12月期においては、連結営業収益66,700百万円、連結経常利益9,900百万円、連結当期純利益9,100百万円を目標経営指標としております。

(5) 親会社等に関する事項

当企業グループは親会社等を有しておりませんので、記載する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 概要

<業績全般の概況>

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原材料価格高騰を懸念要因として抱えながらも、企業においては、企業収益が好調に推移し、景気は回復基調となりました。また、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加により、景気回復は続くものと思われまます。このような状況下、当企業グループは国内最大のゴルフ場保有・運営会社として、当企業グループの基本方針である「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい」というブランドプロミスを念頭に、質の高いゴルフ場運営を実現し、お客様の満足度を高め、正当な価値を提供するために、たゆまぬ努力を重ねてまいりました。また、引き続き事業拡大のため積極的にゴルフ場の買収を行っており、保有ゴルフ場数の拡大にもなうスケールメリットの追求や、運営ノウハウの共有により更なる収益の向上を図っております。このような事業環境のもと、当中間連結会計期間においては、営業収益は31,152百万円（前年同期比15.5%の増加）、営業利益は5,648百万円（前年同期比43.8%の増加）、経常利益は3,779百万円（前年同期比286.5%の増加）、中間純利益は3,379百万円（前年同期比3,221百万円の増加）となりました。

<経営成績の分析>

当中間連結会計期間の営業収益は31,152百万円（前年同期比15.5%の増加）となりました。

ゴルフプレー等収益においては、当中間連結会計期間の前半において悪天候となるケースが多く、その影響等から各ゴルフ場への来場者数が減少したことや、不採算ゴルフ場の売却やゴルフ場新規取得時期の遅れにより、予測を下回ることでありましたが、徹底したコストの削減を図るなど、収益の確保に全力を傾けた結果、当中間連結会計期間の営業利益は5,648百万円（前年同期比43.8%の増加）となりました。

営業外損益は、1,869百万円の損失となりました。これは、主に支払利息及び資金の長期安定化を目的としたシンジケーション方式タームローン契約に伴う金融費用によるものであります。

特別損益は、806百万円の損失となりました。これは、主に当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、減損損失として466百万円、繰延税金資産を計上したことに伴う連結調整勘定の一時償却額として493百万円、また、ゴルフ場のコースリニューアル工事を行った結果、固定資産除却損として247百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

これらの結果、中間純利益は3,379百万円（前年同期比3,221百万円の増加）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済につきましては、企業収益が拡大傾向であるなど、景気回復が確実なものとなってきており、今後も順調な推移が期待されます。

こうした環境下、当企業グループは引き続き、より一層の企業体質の強化と収益力強化に努めてまいり所存です。当企業グループは、今後も変化し続けるゴルファーのニーズとゴルフ場運営ニーズを融合させながら、お客様が満足される質の高いサービスを提供し、新しい利益の創出可能なゴルフ場運営を実現しております。また、更にゴルフ場の数を増やすことで、そのスケールメリットを活かすべく一括集中購買により全ゴルフ場の仕入れを行うことによる仕入価格の低減、会員へのグループ全体でのサービスによる顧客満足度の向上、またゴルフ業界へのイニシアティブの確立など、当企業グループにしかできない運営方法により、企業価値の向上を目指していく所存でございます。

通期の連結業績につきましては、営業収益66,700百万円（前期比5,591百万円増）、経常利益9,900百万円（前期比5,907百万円増）、当期純利益9,100百万円（前期比5,238百万円増）を見込んでおります。

II. 財政状態

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、211,190百万円（前連結会計年度末は216,548百万円）となり、5,357百万円減少しました。流動資産は34,346百万円（同39,232百万円）となり、4,886百万円の減少、固定資産は176,844百万円（同177,316百万円）となり、471百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金1,287百万円、預け金5,311百万円、金利スワップ資産312百万円の減少によるものです。これは、当中間連結会計期間において、預け金が大幅に減少したことや、金利スワップ契約解除によるものであります。固定資産減少の主な要因は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、減損損失を計上したことによるものであります。一方で、飯能くすのきカントリー倶楽部を買収したこと、また、貴志川ゴルフ倶楽部株式会社が連結子会社となったことから、有形固定資産は2,872百万円の増加となりました。当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損失を純資産の部に記載したことにより、当該資産が減少いたしました。

当中間連結会計期間の負債合計は、175,501百万円（同182,833百万円）となり、7,332百万円減少いたしました。流動負債は14,622百万円（同31,839百万円）となり、17,216百万円減少し、固定負債は160,878百万円（同150,994百万円）と9,884百万円増加いたしました。流動負債の主な減少要因といたしましては、前受金が大幅増加する一方、借入金契約の変更に伴い、短期借入金が減少したことによるものであります。また、これに伴い、固定負債において、長期借入金が増加しております。

当中間連結会計期間の純資産合計は、35,689百万円（同33,714百万円）で、1,974百万円増加し、その結果、前連結会計年度に比べ、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加し、16.9%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,275百万円の収入となりました。キャッシュ・フロー増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益2,973百万円、減価償却費1,046百万円であり、減少の主な要因は、債務免除益534百万円、売上債権の増加223百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,094百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出△2,426百万円、営業譲受けによる支出△2,560百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,894百万円の支出となりました。この主な要因は、借入金の借換えにおいて7,233百万円の返済による支出がありましたが、預け金の減少により5,311百万円の収入があったことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年6月中間期	平成18年6月中間期	平成17年12月期
自己資本比率（％）	5.1%	16.9%	15.6%
時価ベースの自己資本比率（％）	-	103.6%	130.2%
債務償還年数（年）	24.7年	7.5年	17.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.4倍	6.3倍	1.5倍

- （注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 債務償還年数は、中間期では営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。
 5. 当社は、平成17年12月15日をもって東京証券取引所に株式を上場いたしましたので、平成17年6月中間期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2,3	8,940		15,471		14,183		
2. 受取手形及び売掛金		4,286		4,802		4,553		
3. たな卸資産		1,269		1,567		1,412		
4. 繰延税金資産		2,426		5,051		4,772		
5. 預け金	※2	12,895		7,264		12,575		
6. その他		1,067		1,492		2,826		
貸倒引当金		△1,121		△1,303		△1,092		
流動資産合計		29,764	15.5	34,346	16.3	39,232	18.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	23,017		28,584		27,641		
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	1,179		1,506		1,562		
(3) 工具器具及び備品	※1,2	1,549		2,332		2,151		
(4) 土地	※2	119,167		127,242		125,994		
(5) 建設仮勘定	※2	838		961		403		
有形固定資産合計		145,751	75.9	160,626	76.1	157,753	72.8	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		9,135		9,361		9,437		
(2) その他	※2	764		2,961		3,279		
無形固定資産合計		9,899	5.2	12,323	5.8	12,716	5.9	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		11		9		22		
(2) 長期貸付金		34		88		229		
(3) 差入保証金	※2	990		986		1,381		
(4) 破産債権・更生債権		33,970		4,463		32,179		
(5) 繰延税金資産		-		198		1		
(6) その他	※2	340		197		2,018		
貸倒引当金		△28,870		△2,050		△28,988		
投資その他の資産合計		6,475	3.4	3,894	1.8	6,845	3.2	
固定資産合計		162,127	84.5	176,844	83.7	177,316	81.9	
資産合計		191,891	100.0	211,190	100.0	216,548	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		949		932		869	
2. 短期借入金		-		45		18,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	4,927		5,436		4,444	
4. 未払法人税等		267		403		758	
5. 賞与引当金		58		114		214	
6. その他		6,951		7,690		7,553	
流動負債合計		13,153	6.9	14,622	6.9	31,839	14.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	115,576		104,061		93,655	
2. 繰延税金負債		21,493		21,080		21,458	
3. 退職給付引当金		2,669		3,215		3,614	
4. 役員退職慰労引当金		-		45		39	
5. 会員預託金		29,111		32,342		32,121	
6. その他		46		132		104	
固定負債合計		168,897	88.0	160,878	76.2	150,994	69.7
負債合計		182,051	94.9	175,501	83.1	182,833	84.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		0	0.0	-	-	0	0.0
(資本の部)							
I 資本金		2,750	1.4	-	-	12,251	5.7
II 資本剰余金		2,750	1.4	-	-	13,433	6.2
III 利益剰余金		4,339	2.3	-	-	8,030	3.7
IV その他有価証券評価差額金		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		9,839	5.1	-	-	33,714	15.6
負債、少数株主持分及び資本合計		191,891	100.0	-	-	216,548	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,267	5.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	13,449	6.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	11,373	5.4	—	—
株主資本合計		—	—	37,090	17.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	0	0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,401	△0.7	—	—
評価・換算差額等		—	—	△1,401	△0.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	0	0.0	—	—
純資産合計		—	—	35,689	16.9	—	—
負債純資産合計		—	—	211,190	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			26,974	100.0		31,152	100.0		61,108	100.0
II 営業費用	※1		23,044	85.4		25,503	81.9		51,272	83.9
営業利益			3,929	14.6		5,648	18.1		9,836	16.1
III 営業外収益										
1. 受取利息		18			4			22		
2. 税金還付金		24			31			59		
3. 保険料収入		33			3			49		
4. その他		38	114	0.4	35	75	0.2	66	197	0.3
IV 営業外費用										
1. 支払利息		1,949			1,302			3,903		
2. 支払手数料		960			627			1,459		
3. 新株発行費		82			1			351		
4. その他		72	3,065	11.4	12	1,944	6.2	326	6,041	9.9
経常利益			977	3.6		3,779	12.1		3,992	6.5
V 特別利益										
1. 前期損益修正益		65			183			167		
2. 固定資産売却益	※2	9			12			820		
3. 関係会社株式売却益		32			15			-		
4. 償却債権取立益		9			1			-		
5. 債務免除益		-			534			-		
6. 退職給付の簡便法から原則 法への変更差異		-			135			-		
7. その他		4	121	0.5	113	996	3.2	540	1,528	2.5
VI 特別損失										
1. 前期損益修正損		5			441			242		
2. 固定資産売却損	※3	3			62			26		
3. 固定資産除却損	※4	71			247			226		
4. 減損損失	※5	-			466			-		
5. 連結調整勘定償却額		825			493			2,923		
6. 買収関連手数料		1,142			-			1,164		
7. その他		53	2,101	7.8	90	1,802	5.8	114	4,696	7.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は純損失 (△)			△1,001	△3.7		2,973	9.5		824	1.3
法人税、住民税及び事業税		224			276			537		
法人税等調整額		△1,384	△1,159	△4.3	△682	△405	△1.3	△3,574	△3,037	△5.0
中間 (当期) 純利益			157	0.6		3,379	10.8		3,861	6.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			250		—		250
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行			2,500		—		13,183
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,750		—		13,433
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			4,168		—		4,168
II 利益剰余金増加高							
1. 連結除外による期首利益剰余金の増加高		13		—	—	—	
2. 中間 (当期) 純利益		157	170	—	—	3,861	3,861
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,339		—		8,030

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	12,251	13,433	8,030	33,714
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	16	16		33
剰余金の配当			△0	△0
利益処分による役員賞与			△35	△35
中間純利益			3,379	3,379
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	16	16	3,343	3,376
平成18年6月30日残高 (百万円)	12,267	13,449	11,373	37,090

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	0	-	0	0	33,715
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					33
剰余金の配当					△0
利益処分による役員賞与					△35
中間純利益					3,379
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△0	△1,401	△1,402	△0	△1,402
中間連結会計期間中の変動額合計（百 万円）	△0	△1,401	△1,402	△0	1,974
平成18年6月30日残高（百万円）	0	△1,401	△1,401	0	35,689

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失 (△)		△1,001	2,973	824
減価償却費		853	1,046	2,165
減損損失		—	466	—
無形固定資産償却費		44	98	—
長期前払費用償却費		30	5	—
連結調整勘定償却額		1,075	744	3,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△146	208	△268
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6	△99	149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		115	△399	614
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—	5	39
受取利息及び受取配当金		△23	△7	△30
支払利息		1,949	1,302	3,903
新株発行費		82	—	351
前期損益修正益		—	△38	△167
固定資産売却益		—	△12	△820
債務免除益		—	△514	—
前期損益修正損		—	441	242
固定資産売却損		—	62	26
固定資産除却損		—	247	226
売上債権の増減額 (△は増加)		516	△223	341
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3	△157	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)		221	67	54
前受金の増減額 (△は減少)		—	1,793	—
会員預託金の増減額 (△は減少)		△95	324	318
その他		825	733	△337
小計		4,444	9,071	11,072
利息及び配当金の受取額		55	7	62
利息の支払額		△1,775	△1,162	△4,468
役員賞与の支払額		—	△35	—
法人税等の支払額		△283	△605	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,441	7,275	6,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,947	△2,426	△4,928
有形固定資産の売却による収入		11	151	1,359
無形固定資産の取得による支出		△153	△56	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		5,653	—	6,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△617	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		68	285	68
貸付けによる支出		△53	△90	△286
貸付金の回収による収入		1,345	182	1,425

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
金銭債権の買入に伴う支出		－	△599	△3,326
金銭債権の回収に伴う収入		－	1,398	4,878
差入保証金の増加による支出		－	△0	△358
差入保証金の減少による収入		－	396	－
営業譲受けによる支出		－	△2,560	△4,622
金利スワップ解約による支出		－	△104	－
その他		69	△53	△1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,994	△4,094	△1,040
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		－	△18,000	17,500
長期借入れによる収入		59,520	28,172	161,899
長期借入金の返済による支出		△18,581	△17,405	△143,352
預け金の増減額 (△は増加)		△5,846	5,311	△5,525
更生手続きに伴う債務弁済		△43,770	△5	△51,903
少数株主への株式の発行による収入		0	－	0
株式の発行による収入		4,917	33	24,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,758	△1,894	3,450
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		3,676	1,287	8,920
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		5,263	14,183	5,263
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	8,940	15,471	14,183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 パシフィックゴルフグループ(株) パシフィックゴルフマネージメント(株) パシフィックゴルフプロパティーズ(株) (株)地産 (株)アークよかわゴルフ倶楽部 プレミアゴルフ(株) 太平洋観光開発(株) 鶏頂高原リゾート開発(株) 黒羽ゴルフクラブ(株) 那須ゴルフクラブ(株) (株)阿見ゴルフクラブ (株)サンパーク フォレスト市川(株) (株)川越グリーンクロス (株)赤坂レイクサイドカントリークラブ (株)エヴァンティユ フォレスト三木(株) (株)秦野カントリー倶楽部 日本ゴルフ振興(株) (株)宮崎国際ゴルフ倶楽部 千登世商事(株)</p> <p>なお、日本ゴルフ振興(株)、(株)宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興(沖縄)(株)、千登世商事(株)及びバーディーツアー(株)については、当中間連結会計期間において株式及び持分を取得したため連結の範囲に含め、前連結会計年度において子会社でありました秋田ゴルフクラブ(株)については、株式を売却したため連結の範囲から除いております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社の名称 「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>旭川カントリー倶楽部(株)及びび常磐カントリー倶楽部(株)については、当中間連結会計期間において、新設分割により設立したため、また、貴志川ゴルフ倶楽部(株)については、株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社でありました黒羽ゴルフクラブ(株)については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また(株)ゴールデンウッドは、平成18年6月1日に新設分割により設立したため、連結の範囲に含めましたが、平成18年6月30日に株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 パシフィックゴルフグループ(株) パシフィックゴルフマネージメント(株) パシフィックゴルフプロパティーズ(株) (株)地産 (株)アークよかわゴルフ倶楽部 プレミアゴルフ(株) 太平洋観光開発(株) 鶏頂高原リゾート開発(株) 黒羽ゴルフクラブ(株) 那須ゴルフクラブ(株) (株)阿見ゴルフクラブ (株)サンパーク フォレスト市川(株) (株)川越グリーンクロス (株)赤坂レイクサイドカントリークラブ (株)エヴァンティユ フォレスト三木(株) (株)秦野カントリー倶楽部 PGPアセットホールディングス 1(有) PGPアセットホールディングス 2(有) NWゴルフクラブ(株) 日本ゴルフ振興(株) (株)宮崎国際ゴルフ倶楽部 日本ゴルフ振興(沖縄)(株) 大洋緑化(株) STT(株) パシフィックゴルフサービス(株) 千登世商事(株)</p> <p>他11社 なお、日本ゴルフ振興(株)、(株)宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興(沖縄)(株)、千登世商事(株)、大洋緑化(株)、PGPアセットホールディングス 1(有)、PGPアセットホールディングス 2(有)、バーディーツアー(株)、NWゴルフクラブ(株)、PGP TR2(有)、PGP Miki(有)、PGP Ichikawa(有)及びPGP Financing2(有)については、当連結会計期間において新規に設立または持分を取得したため連結の範囲に含め、前連結会計年度において子会社でありました秋田ゴルフクラブ(株)については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、JGP Holdings 有限会社の中間決算日は12月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたって当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうちJGP Holdings 有限会社の決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成にあたって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 大洋緑化株式会社は平成17年8月24日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としているため、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の損益を連結しております。また、大洋緑化株式会社の会計期間については、会社更生法の認可決定の翌日である平成17年4月21日から平成17年12月31日までの変則決算となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 一部の連結子会社は定率法を、また当社及びその他の連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の方法の変更) 従来、連結子会社である日本ゴルフ振興株式会社、日本ゴルフ振興(沖縄)株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部においては、定率法を採用しておりました。前連結会計年度において株式を取得したため、当社の連結子会社となりましたので、親会社の会計処理に統一するため、当中間連結会計期間から定額法に変更としました。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は173百万円増加しております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年	<p>① 有形固定資産 一部の連結子会社は定率法を、また当社及びその他の連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年
建物及び構築物	2～65年																				
機械装置及び運搬具	2～30年																				
工具器具及び備品	2～30年																				
建物及び構築物	2～65年																				
機械装置及び運搬具	2～30年																				
工具器具及び備品	2～30年																				
建物及び構築物	2～65年																				
機械装置及び運搬具	2～30年																				
工具器具及び備品	2～30年																				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ② ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ手段 金利スワップ ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理と認められるため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 当連結会計期間から連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が466百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,091百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「債務免除益」は前中間連結会計期間に特別利益の「その他」に含めておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「債務免除益」の金額は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 154,329百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,932</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>12,895</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,627</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,334</td></tr> <tr><td>土地</td><td>116,903</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>660</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>205</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>253</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>26</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>41</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>706</td></tr> <tr><td>合計</td><td>157,693</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 99,344</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためLone Ster International Limited当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>25,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>19,089百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,910百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,932	預け金	12,895	建物及び構築物	21,627	機械装置及び運搬具	1,105	工具器具及び備品	1,334	土地	116,903	建設仮勘定	660	借地権	205	商標権	0	ソフトウェア	253	電話加入権	26	施設利用権	41	差入保証金	706	合計	157,693	当座貸越限度額	25,000百万円	借入実行残高	19,089百万円	差引額	5,910百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 152,186百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,035</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>7,247</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,979</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,081</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,834</td></tr> <tr><td>土地</td><td>113,039</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>791</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>713</td></tr> <tr><td>その他</td><td>456</td></tr> <tr><td>合計</td><td>149,179</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 95,198</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※3. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(パシフィックゴルフマネージメント(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,035	預け金	7,247	建物及び構築物	22,979	機械装置及び運搬具	1,081	工具器具及び備品	1,834	土地	113,039	建設仮勘定	791	差入保証金	713	その他	456	合計	149,179	当座貸越限度額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 154,851百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,122</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>12,558</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,874</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,143</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,700</td></tr> <tr><td>土地</td><td>113,851</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>344</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>721</td></tr> <tr><td>その他</td><td>501</td></tr> <tr><td>合計</td><td>154,818</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 98,099</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。また、上記のほか、短期借入金18,000百万円に対して、土地9,620百万円、建物及び構築物3,051百万円を登記留保として提供しています。</p> <p>※3. 当座貸越契約 連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,122	預け金	12,558	建物及び構築物	22,874	機械装置及び運搬具	1,143	工具器具及び備品	1,700	土地	113,851	建設仮勘定	344	差入保証金	721	その他	501	合計	154,818	当座貸越限度額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000百万円
現金及び預金	1,932																																																																																							
預け金	12,895																																																																																							
建物及び構築物	21,627																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,105																																																																																							
工具器具及び備品	1,334																																																																																							
土地	116,903																																																																																							
建設仮勘定	660																																																																																							
借地権	205																																																																																							
商標権	0																																																																																							
ソフトウェア	253																																																																																							
電話加入権	26																																																																																							
施設利用権	41																																																																																							
差入保証金	706																																																																																							
合計	157,693																																																																																							
当座貸越限度額	25,000百万円																																																																																							
借入実行残高	19,089百万円																																																																																							
差引額	5,910百万円																																																																																							
現金及び預金	1,035																																																																																							
預け金	7,247																																																																																							
建物及び構築物	22,979																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,081																																																																																							
工具器具及び備品	1,834																																																																																							
土地	113,039																																																																																							
建設仮勘定	791																																																																																							
差入保証金	713																																																																																							
その他	456																																																																																							
合計	149,179																																																																																							
当座貸越限度額	5,000百万円																																																																																							
借入実行残高	-																																																																																							
差引額	5,000百万円																																																																																							
現金及び預金	1,122																																																																																							
預け金	12,558																																																																																							
建物及び構築物	22,874																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,143																																																																																							
工具器具及び備品	1,700																																																																																							
土地	113,851																																																																																							
建設仮勘定	344																																																																																							
差入保証金	721																																																																																							
その他	501																																																																																							
合計	154,818																																																																																							
当座貸越限度額	3,000百万円																																																																																							
借入実行残高	-																																																																																							
差引額	3,000百万円																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																						
<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,471百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table>	給与手当	7,471百万円	賞与引当金繰入額	83百万円	貸倒引当金繰入額	59百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	1百万円	土地	1百万円	合計	9百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	6百万円	無形固定資産	1百万円	合計	71百万円	<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,130百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">宮城県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">東京都・千葉県・ 広島県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、ゴルフ場運営を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてゴルフコース別にグルーピングしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産について帳簿価額に対する市場価値の著しい下落及び事業計画の変更による遊休化等により、減損損失466百万円を特別損失に計上いたしました。その主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物376百万円、土地77百万円等であります。なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。</p>	給与手当	8,130百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	貸倒引当金繰入額	208百万円	退職給付費用	156百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	8百万円	合計	12百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	12百万円	合計	62百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	116百万円	合計	247百万円	用途	種類	場所	遊休資産	建物	宮城県	土地等	東京都・千葉県・ 広島県他	<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,539百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table>	給与手当	15,539百万円	賞与引当金繰入額	192百万円	貸倒引当金繰入額	133百万円	退職給付費用	729百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	733百万円	合計	820百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	工具器具及び備品	1百万円	土地	3百万円	無形固定資産	0百万円	合計	26百万円	建物及び構築物	174百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	17百万円	無形固定資産	26百万円	合計	226百万円
給与手当	7,471百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	83百万円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	59百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																							
工具器具及び備品	1百万円																																																																																																																							
土地	1百万円																																																																																																																							
合計	9百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																							
合計	3百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	60百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																																							
工具器具及び備品	6百万円																																																																																																																							
無形固定資産	1百万円																																																																																																																							
合計	71百万円																																																																																																																							
給与手当	8,130百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	114百万円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	208百万円																																																																																																																							
退職給付費用	156百万円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																							
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																							
土地	8百万円																																																																																																																							
合計	12百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	44百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																							
土地	12百万円																																																																																																																							
合計	62百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	103百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																																																							
工具器具及び備品	8百万円																																																																																																																							
土地	116百万円																																																																																																																							
合計	247百万円																																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																																						
遊休資産	建物	宮城県																																																																																																																						
	土地等	東京都・千葉県・ 広島県他																																																																																																																						
給与手当	15,539百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	192百万円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	133百万円																																																																																																																							
退職給付費用	729百万円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	80百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																							
土地	733百万円																																																																																																																							
合計	820百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																																																																							
工具器具及び備品	1百万円																																																																																																																							
土地	3百万円																																																																																																																							
無形固定資産	0百万円																																																																																																																							
合計	26百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	174百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																							
工具器具及び備品	17百万円																																																																																																																							
無形固定資産	26百万円																																																																																																																							
合計	226百万円																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,170,000	310	-	1,170,310
合計	1,170,000	310	-	1,170,310

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加310株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	0	0	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,940百万円	現金及び預金勘定 15,471百万円	現金及び預金勘定 14,183百万円
現金及び現金同等物 8,940百万円	現金及び現金同等物 15,471百万円	現金及び現金同等物 14,183百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,799</td> <td>983</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361</td> <td>254</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>40</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,215</td> <td>1,286</td> <td>1,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,958百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	7	2	機械装置及び運搬具	2,799	983	1,815	工具器具及び備品	361	254	107	その他	45	40	4	合計	3,215	1,286	1,929	1年内	562百万円	1年超	1,395百万円	合計	1,958百万円	支払リース料	321百万円	減価償却費相当額	300百万円	支払利息相当額	23百万円	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	16百万円	合計	25百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,922</td> <td>1,178</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>357</td> <td>95</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,289</td> <td>1,283</td> <td>2,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,047百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	8	0	機械装置及び運搬具	2,922	1,178	1,743	工具器具及び備品	357	95	261	合計	3,289	1,283	2,005	1年内	650百万円	1年超	1,397百万円	合計	2,047百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	331百万円	支払利息相当額	26百万円	未経過リース料		1年内	11百万円	1年超	27百万円	合計	39百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,920</td> <td>1,068</td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>445</td> <td>152</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392</td> <td>1,243</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	8	1	機械装置及び運搬具	2,920	1,068	1,852	工具器具及び備品	445	152	293	その他	15	14	1	合計	3,392	1,243	2,148	1年内	631百万円	1年超	1,554百万円	合計	2,185百万円	支払リース料	685百万円	減価償却費相当額	644百万円	支払利息相当額	53百万円	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
建物及び構築物	9	7	2																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,799	983	1,815																																																																																																																															
工具器具及び備品	361	254	107																																																																																																																															
その他	45	40	4																																																																																																																															
合計	3,215	1,286	1,929																																																																																																																															
1年内	562百万円																																																																																																																																	
1年超	1,395百万円																																																																																																																																	
合計	1,958百万円																																																																																																																																	
支払リース料	321百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	300百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	23百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	8百万円																																																																																																																																	
1年超	16百万円																																																																																																																																	
合計	25百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
建物及び構築物	9	8	0																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,922	1,178	1,743																																																																																																																															
工具器具及び備品	357	95	261																																																																																																																															
合計	3,289	1,283	2,005																																																																																																																															
1年内	650百万円																																																																																																																																	
1年超	1,397百万円																																																																																																																																	
合計	2,047百万円																																																																																																																																	
支払リース料	352百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	331百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	26百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	11百万円																																																																																																																																	
1年超	27百万円																																																																																																																																	
合計	39百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
建物及び構築物	9	8	1																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,920	1,068	1,852																																																																																																																															
工具器具及び備品	445	152	293																																																																																																																															
その他	15	14	1																																																																																																																															
合計	3,392	1,243	2,148																																																																																																																															
1年内	631百万円																																																																																																																																	
1年超	1,554百万円																																																																																																																																	
合計	2,185百万円																																																																																																																																	
支払リース料	685百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	644百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	53百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	7百万円																																																																																																																																	
1年超	13百万円																																																																																																																																	
合計	20百万円																																																																																																																																	

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	0	1	0	2	1	0	1	2	1
合計	0	1	0	2	1	0	1	2	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	14	7	19
合計	14	7	19

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

当企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略してあります。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

当中間会計期間において、金利スワップ取引を解約したため、当該事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	変動受取・固定支払	98,099	△419	△419
	固定受取・変動支払	98,099	312	312
合計		196,199	△106	△106

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第2回A種新株予約権証券	第2回B種新株予約権証券
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の役員および従業員 84名	当社及び当社子会社の役員および従業員 19名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 54,100株	普通株式 5,960株
付与日	平成18年3月24日	平成18年3月24日
権利確定条件	特に付されておられません。	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月13日～平成23年3月23日	平成18年6月13日～平成23年3月23日
権利行使価格（円）	112,000円	1円

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

ゴルフ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高がないため、記載していません。

⑥ 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 9,742.56円 1株当たり中間純利益 金額 168.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,495.65円 1株当たり中間純利益 金額 2,888.05円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,849.79円 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、31,693.40円であります。	1株当たり純資産 28,785.45円 1株当たり当期純利益 金額 3,829.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	157	3,379	3,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35)
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(—)	(0)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	157	3,379	3,825
期中平均株式数(株)	938,177	1,170,016	998,986
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額 (百万円)			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,710	—
(うち新株予約権)	—	(15,710)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	35,689	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	0	—
(うち新株予約権)	(—)	—	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(0)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	35,689	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	1,170,310	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																		
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>PGP TR有限会社は、ゴルフ事業の拡大を目的として、下記のゴルフ場経営会社の株式を取得しております。</p> <p>(大洋緑化株式会社)</p> <p>株式取得の時期 平成17年8月 取得する株式数 2,884株 取得価額 1,258百万円 持株比率 100% 所有ゴルフ場数 12コース</p> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>1. 連結中間決算日 平成17年6月30日</p> <p>2. 貸借対照表の概要</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,753百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,803百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>10,557百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>178,893百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>511,677百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>179,404百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>△168,847百万円</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td>10,557百万円</td></tr> </table> <p>3. 損益計算書の概要</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>1,444百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>41,115百万円</td></tr> </table> <p>なお、損益計算書については、平成17年4月20日において合併しているため平成17年4月21日より平成17年6月30日の期間によるものであります。</p> <p>その他重要な事項</p> <p>当該会社は、会社更生法を申請し認可されており、現在更生の途上であります。</p> <p>2. 多額な資金の借入</p> <p>当社の連結子会社である株式会社地産及び株式会社地産のすべての子会社並びに日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は、株式会社地産及び株式会社地産のすべての子会社の借入金の返済及び運転資金として以下のとおり借入を行っております。</p> <p>借入先の名称 Golf Financing II Limited</p> <table border="0"> <tr><td>借入金額</td><td>65,977百万円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>LIBOR+2.7%</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成23年7月</td></tr> <tr><td>借入実施時期</td><td>平成17年7月</td></tr> <tr><td>担保提供資産</td><td>すべての不動産</td></tr> </table> <p>なお、当該借入に伴い返済した借入金の総額は、58,020百万円であります。</p>	流動資産	1,753百万円	固定資産	8,803百万円	資産合計	10,557百万円	流動負債	178,893百万円	固定負債	511,677百万円	負債合計	179,404百万円	資本合計	△168,847百万円	負債資本合計	10,557百万円	売上高	1,444百万円	営業利益	260百万円	経常利益	264百万円	当期純利益	41,115百万円	借入金額	65,977百万円	利率	LIBOR+2.7%	返済期限	平成23年7月	借入実施時期	平成17年7月	担保提供資産	すべての不動産		<p>1. ストックオプション（新株予約権）の発行及び割当</p> <p>当社は、平成18年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成17年10月14日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の割当について、決議しました。なお、その具体的概要は以下のとおりであります。</p> <p>I 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社は当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社および当社子会社の取締役および従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストックオプションとして、第2回A種新株予約権を無償で発行します。当該第2回A種新株予約権はインセンティブとして発行するため、新株予約権行使時に払込をすべき金額は当社普通株式上場時の一般公募の発行価格を基準としております。</p> <p>また当社グループは、昨年12月の当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場を達成したほか、保有ゴルフ場数等の規模を拡大してまいりました。かかる当社の成長への貢献が大きいと認められた者に対し報酬を与えるとともに、今後の安定した経営体制の確保を企図して、第2回B種新株予約権を無償で発行します。当該第2回B種新株予約権はかかる報酬としての趣旨で付与するものであることから、新株予約権行使時に払込をすべき金額は1株当たり1円としております。</p> <p>II 新株予約権発行の要領</p> <p>上記の通り当社は2種類のストックオプションを発行します。その要項は以下のとおりです。</p> <p>第1 第2回A種新株予約権証券</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成18年 3月24日</p> <p>2. 新株予約権の発行数 54,100個</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償とします。</p> <p>4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 54,100株</p> <p>なお、本新株予約権発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p>
流動資産	1,753百万円																																			
固定資産	8,803百万円																																			
資産合計	10,557百万円																																			
流動負債	178,893百万円																																			
固定負債	511,677百万円																																			
負債合計	179,404百万円																																			
資本合計	△168,847百万円																																			
負債資本合計	10,557百万円																																			
売上高	1,444百万円																																			
営業利益	260百万円																																			
経常利益	264百万円																																			
当期純利益	41,115百万円																																			
借入金額	65,977百万円																																			
利率	LIBOR+2.7%																																			
返済期限	平成23年7月																																			
借入実施時期	平成17年7月																																			
担保提供資産	すべての不動産																																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社は、フォレスト三木株式会社、フォレスト市川株式会社等の子会社の借入金の返済資金を貸付けるため以下のとおり借入を行っております。</p> <p>借入先の名称 (株)東京スター銀行 借入金額 18,000百万円 利率 TIBOR+3.0275% 返済期限 平成17年12月 (延長条件あり) 借入実施時期 平成17年8月 主要な担保提供資産 フォレスト三木(株)、フォレスト市川(株)、(株)秦野カントリー倶楽部、(株)赤坂レイクサイドカントリークラブ、(株)エヴァンタイル、(株)川越グリーンクロス、大洋緑化(株)、PGP TR(株)のすべての不動産及び株式又は出資持分 なお、当該借入に伴い返済した借入金の総額は、11,191百万円であります。</p> <p>3. 借入金の返済 当社は、子会社の借入に伴い以下のとおり当座貸越契約に対する借入金の返済を行っております。</p> <p>借入先の名称 Lone Ster International Finance Limited 返済日 平成17年8月 返済金額 5,329百万円 利率 2.35%</p> <p>4. 重要な契約 当社は、現在保有している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約の効果を相殺するため、金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>想定元本 100,000百万円 受取利率 1.0387% 支払利率 1ヶ月Libor 契約日 平成17年7月29日 契約期間 平成17年7月29日～ 平成23年7月25日 購入金額 2,334百万円</p>		<p>調整後 調整前 分割・併合の 株式数 = 株式数 × 比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額 (行使価額)</p> <p>上記インセンティブとしての目的から、行使価額を当社普通株式の上場に伴う一般公募の発行価格である112,000円とします。</p> <p>なお、本新株予約権の発行前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 6,059,200,000円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成18年6月13日～平成23年3月23日</p> <p>8. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 行使価額に0.5を乗じた額</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>5. 新株の発行</p> <p>当社は、下記の通り増資を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>増資の方法</td><td>第三者割当</td></tr> <tr><td>発行株式種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>発行数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>138,000円</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>13,800,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>6,900,000,000円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成17年10月14日</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>借入金の返済</td></tr> </table> <p>平成17年10月17日にLone Star International Finance Limited からの借入金13,760百万円を返済しております。</p> <p>6. ストックオプション制度の採用</p> <p>① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的 業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる普通株式の種類 普通株式 ・株式の数 9,000株 <p>本新株予約権発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{分割・併合の比率}}$	増資の方法	第三者割当	発行株式種類	普通株式	発行数	100,000株	発行価格	138,000円	発行総額	13,800,000,000円	資本組入額	6,900,000,000円	払込期日	平成17年10月14日	資金の使途	借入金の返済		<p>9. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できないものとします。</p> <p>(1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。</p> <p>(2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合</p> <p>(3) その他所定の要件に該当する場合</p> <p>10. 新株予約権の消却の事由及び消却条件</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場合、新株予約権を無償で消却できるものとします。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。</p> <p>12. 申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>付与対象者</th> <th>人数</th> <th>割当数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td>6名</td> <td>500～ 1,000個</td> <td>4,500個</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td>6名</td> <td>200～ 1,000個</td> <td>3,500個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員 (当社の役員又は従業員兼務者を除く)</td> <td>10名</td> <td>300～ 1,000個</td> <td>7,400個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員 (当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)</td> <td>62名</td> <td>100～ 1,000個</td> <td>38,700個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84名</td> <td>—</td> <td>54,100個</td> </tr> </tbody> </table>	付与対象者	人数	割当数	計	当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	500～ 1,000個	4,500個	当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	200～ 1,000個	3,500個	当社子会社の役員 (当社の役員又は従業員兼務者を除く)	10名	300～ 1,000個	7,400個	当社子会社の従業員 (当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	62名	100～ 1,000個	38,700個	合計	84名	—	54,100個
増資の方法	第三者割当																																									
発行株式種類	普通株式																																									
発行数	100,000株																																									
発行価格	138,000円																																									
発行総額	13,800,000,000円																																									
資本組入額	6,900,000,000円																																									
払込期日	平成17年10月14日																																									
資金の使途	借入金の返済																																									
付与対象者	人数	割当数	計																																							
当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	500～ 1,000個	4,500個																																							
当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	200～ 1,000個	3,500個																																							
当社子会社の役員 (当社の役員又は従業員兼務者を除く)	10名	300～ 1,000個	7,400個																																							
当社子会社の従業員 (当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	62名	100～ 1,000個	38,700個																																							
合計	84名	—	54,100個																																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p> <p>・発行価額 無償</p> <p>・新株予約権の行使時の払込金額 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。行使価額は1円とします。</p> <p>本新株予約権の発行前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$		<p>第2 第2回B種新株予約権証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成18年 3月24日 2. 新株予約権の発行数 5,960個 3. 新株予約権の発行価額 無償とします。 4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式5,960株 なお、本新株予約権発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}}{\text{株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p> 5. 新株予約権の行使に際しての1株当たりの払込額（行使価額） 上記の通り報酬および安定した経営体制の確保の観点から行使価額を1円とします。 <p>なお、本新株予約権の発行前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>(3) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。</p> <p>(4) 新株予約権の行使条件</p> <p>1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。</p> <p>2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。</p> <p>② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的 業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる普通株式の種類 普通株式 ・株式の数 60,000株 		<p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 5,960円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成18年6月13日～平成23年3月23日</p> <p>8. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 行使価額全額</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には、新株予約権を行使できないものとします。</p> <p>(1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。</p> <p>(2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。</p> <p>(3) その他所定の要件に該当する場合</p> <p>10. 新株予約権の消却の事由及び消却条件 当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場合同、新株予約権を無償で消却できるものとします。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。</p> <p>12. 申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>本新株予約権発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{株式数}} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行価額 無償 ・新株予約権の行使時の払込金額 <p>本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。行使価額は、当社普通株式の株式上場の際に行う公募増資等のために、当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の、一般公募における発行価格・売出しにおける売出価格とします。</p> <p>本新株予約権の発行前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整前株式数}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整前株式数}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{1株当たり時価}$		<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与対象者</th> <th>人数</th> <th>割当数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td>3名</td> <td>470個</td> <td>1,410個</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td>2名</td> <td>270個</td> <td>540個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員 (当社の役員又は従業員兼務者を除く)</td> <td>5名</td> <td>220～470個</td> <td>1,660個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員 (当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)</td> <td>9名</td> <td>100～470個</td> <td>2,350個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19名</td> <td>—</td> <td>5,960個</td> </tr> </tbody> </table>	付与対象者	人数	割当数	計	当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	3名	470個	1,410個	当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	2名	270個	540個	当社子会社の役員 (当社の役員又は従業員兼務者を除く)	5名	220～470個	1,660個	当社子会社の従業員 (当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	9名	100～470個	2,350個	合計	19名	—	5,960個
付与対象者	人数	割当数	計																							
当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	3名	470個	1,410個																							
当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	2名	270個	540個																							
当社子会社の役員 (当社の役員又は従業員兼務者を除く)	5名	220～470個	1,660個																							
当社子会社の従業員 (当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	9名	100～470個	2,350個																							
合計	19名	—	5,960個																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>(3) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間</p> <p>1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。</p> <p>2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間、及び当中間連結会計期間の営業収益を内容別に示すと、次のとおりであります。

営業収益内容 (百万円)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	増減
ゴルフプレー等収益	15,550	17,756	2,205
レストラン・商品販売収益	7,427	7,674	247
年会費等収益	2,743	4,190	1,446
その他	1,252	1,530	277
合計	26,974	31,152	4,177

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。